

「自己資本の構成に関する開示事項」

<みずほ銀行>

平成27年3月末

【連結】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成25年度	経過措置による 不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,605,144	-	5,353,362	-
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	-	3,690,856	-
2	うち、利益剰余金の額	2,156,949	-	1,951,263	-
1c	うち、自己株式の額 (Δ)	-	-	-	-
26	うち、社外流出予定額 (Δ)	242,661	-	288,757	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-	-
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	-	-
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	736,284	1,104,426	141,936	567,746
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	316	-	264	-
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	20,387	-	25,287	-
	うち、少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	20,387	-	25,287	-
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,362,132	-	5,520,851	-
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	153,000	229,500	59,595	238,382
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	23,693	35,540	14,359	57,438
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	129,306	193,960	45,236	180,944
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3,250	4,875	1,013	4,052
11	繰延ヘッジ損益の額	10,806	16,209	△ 734	△ 2,938
12	適格引当金不足額	15,442	23,028	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	65	97	424	1,696
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	456	685	281	1,125
15	退職給付に係る資産の額	173,914	260,871	45,936	183,744
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	39,476	59,214	27,833	111,334
19+20+21	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。 に)関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限定。)に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。 に)関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限定。)に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	396,412	-	134,349	-
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	5,965,719	-	5,386,501	-
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	25,274	-	21,365	-
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	1,028,155	-	1,175,035	-
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,028,155	-	1,175,035	-
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調 達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 7,613	-	△ 25,643	-
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 7,613	-	△ 25,643	-
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,045,817	-	1,170,757	-
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	124	186	140	561
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	50,292	75,438	21,049	84,199
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,012	-	10,706	-
	うち、のれん相当額	6,332	-	9,009	-
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-	-	-
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	97	-	1,696	-
	うち、内部格付手法採用用において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	11,582	-	-	-
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	68,428	-	31,896	-
44	その他Tier1 資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	977,388	-	1,138,860	-
45	Tier1 資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	6,943,108	-	6,525,362	-
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	330,405	-	154,380	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後少数株主持分の額	5,713	-	4,821	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,088,757	-	1,288,623	-
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,088,757	-	1,288,623	-
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社を 除く。)の発行する資本調 達手段の額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,358	-	7,393	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	4,358	-	6,455	-
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	938	-
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	650,464	-	413,391	-
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45% 相当額	591,385	-	333,542	-
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	59,079	-	79,849	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,079,699	-	1,868,611	-

【連結】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成25年度	経過措置による 不算入額
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	25,777	38,665	26,266	105,065
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	126,000	189,000	51,000	204,000
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	117,472	-	136,095	-
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	105,889	-	136,095	-
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	11,582	-	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	269,249	-	213,361	-
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	1,810,449	-	1,655,249	-
	総自己資本				
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	8,753,558	-	8,180,611	-
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	706,041	-	796,062	-
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に 関連するものの額	193,960	-	180,944	-
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)に 関連するものの額	4,875	-	4,052	-
	うち、退職給付に係る資産に 関連するものの額	260,871	-	183,744	-
	うち、金融機関等の資本調達手段に 関連するものの額	246,334	-	427,321	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ラ)	57,201,877	-	52,823,704	-
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 (ハ) / (ヲ)	10.42%	-	10.19%	-
62	連結Tier1 比率 (ト) / (ヲ)	12.13%	-	12.35%	-
63	連結総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	15.30%	-	15.48%	-
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	655,381	-	553,073	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	146,899	-	135,583	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	19,442	-	232,536	-
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	4,358	-	6,455	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	22,768	-	35,796	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポ ージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該 額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	938	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	297,522	-	267,577	-
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,028,155	-	1,175,035	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控 除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	376,510	-	306,703	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,127,545	-	1,288,623	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控 除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	86,153	-